

業があるなしにかかわらず、取り組める方法を考えていかなければならないと思っております。

また、単純に待遇や一般的な会社の説明だけでなく、その会社が立地している長井市の環境や企業の強みや特徴なども伝える必要があるなど思っておりますので、ご提案いただきました大学や高校訪問につきましては、商工会議所とも相談して今後検討してまいりたい内容だと思っております。

続きまして、問2の(3)の部分の外国人の雇用により今後生ずるであろう課題、企業との連携についてお話しさせていただきます。

外国人の総合相談ワンストップセンターになく前に気軽に相談できる機能は、現在、長井市内にございませんが、議員のおっしゃるとおり、何らかの窓口があれば大変よいのかなと思います。現状、長井には監理団体と言われる組織がございませんので、商工会議所から県のワンストップセンターにつなげるという方法しかありません。外国人技能実習生の相談対応につきましては、労務、出入国に関する法関連、言語、文化、非常に専門的で幅広い知識が必要になります。これらは監理団体や登録支援機関と言われる団体が基本的に支援を行うこととなっております。長井市におきましては、市内の製造業、M社ですが、この会社の親会社がいわゆる人材派遣会社で、監理団体もしていらっしゃいますので、今後、窓口については商工会議所と共に相談して検討してまいりたいと考えているところです。以上になります。

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 お答えいただきました。もう直近の課題等もありますので、引き続き検討していただければ、特に外国人労働者については2040年に現在の4倍の外国人労働者が必要になると、そして、特定技能は2020年から2021年にかけて6倍に増えております。そうしたことを踏まえて、本市としても企業と十分な連携

を取って進めていただければと思います。

以上で質問終わります。

渡部正之議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位8番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。

初めに、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻で子供を含む多くの命が失われ、多くの国民が危険にされされております。国際社会の平和と秩序、安全を脅かすものであり、一刻も早いロシア軍の攻撃停止と撤退を心から願います。

それでは、3月定例会一般質問をさせていただきます。

新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから2年がたちました。年明け以降、新型コロナウイルスの感染が第五波を大きく上回るペースで拡大し、感染者の増加が続いていたことにより、県内でもまん延防止等重点措置が適用され、解除後も再拡大防止特別対策期間として県内全域を対象に感染抑止策の強化が図られてきたところであります。

オミクロン株による第六波は、ピークは過ぎたとはいえ、保育施設や学校などにおける感染の広がりに加え、入院患者数も増加するなど、県内においてかつてない規模の感染拡大となりました。

3回目のワクチン接種も前倒しで開始されましたが、オミクロン株は感染力の強さもあり、感染防止行動を余儀なくされることで依然として生活や経済への影響が大きくなっている現状であります。

エッセンシャルワーカーの休業が増加し、社会経済の維持に支障を来すようなことは避けな

ければならないことから、勤務体系の見直しなど、社会全体の対策が進み、これまでの教訓により新型コロナウイルス感染症への様々な対策がなされている中での長引くこの状況は非常に悩ましく感じます。

このような状況を乗り越え、市民の心豊かな暮らしとまちの持続的発展をいかにして実現していくのか、今そのことが問われているのだと思います。

今後の感染状況や経済の先行きは依然として不透明であり、これまで感染防止と経済対策等の観点から市内の有識者や事業者などの意見を取り入れ、国、県と連携しつつ、生活支援や経済対策を行ってきているわけではありますが、引き続き、状況に応じた対策を講じていただきたいと思うことから質問いたします。

私からは、2項目で5点質問いたしますので、よろしく願いいたします。

初めに、長期化しているコロナ禍の経済対策についてであります。

景気の先行きに対する不安が増す中、今年の冬は大雪であり、さらに原油高によるガソリンや灯油の高騰、原材料高による価格の高騰など、消費者の生活防衛への意識から消費マインドにマイナスの影響を与え、市内経済にとって逆風となることが多く重なっている状況にあります。

これまで本市が行ってきた経済施策の効果をしっかりと検証し、今後も状況を把握しながら適時適切な支援と、新たな需要を喚起することで市内経済を動かしていくことが需要であると思います。

このたびのコロナ禍は、感染防止のための行動制限が長期化し、社会環境や日常生活を大きく変えております。

人と人が集まるような機会が制限され、今まで当たり前のように行われてきたことの在り方や様式が見直されていることや、近年ネット販売や通販、市外の大型商業施設などの利用も増

加しており、このままでは地元商店等は来客数の減少から売上減となり、事業継承がされなくなる可能性もあり、そのようなことになれば、まちの機能衰退につながってしまいます。

このような背景を受け、長井商工会議所商業部会では、「BUY長井プロジェクト」を立ち上げ、地域経済循環を高めることを目的とした活動がなされております。

BUY長井プロジェクト、ロゴマークは、矢印の回転で地域内での人、物、金の経済循環を表し、使われている6色は、長井商工会議所の6部会と長井市の6地区を意味し、子供たちが豊かに暮らせる明るい未来への希望をイメージしてとのことであります。

意識の部分で、私たちが年間に消費するお金のうち、少しでも多く地元にとどめるように心がけることで、地元の大切なお店が潤い、新しい雇用が生まれ、その人がまた地元で消費する。こうした仕組みがつくられることで、長井市の経済基盤が強化され、子供たちに住みよく安心して暮らせるまちを残すことにつながるものと思います。

そこで、1点目ではありますが、本市では中心市街地活性化基本計画の2期目がスタートし、基本方針の一つとして、まちづくりを支える人材の育成及び商業活動の活性化によるにぎわいづくりを目指しているわけであることから、ぜひこのような事業に対し、連携しながら強力なサポートをしていくべきと考えます。市内経済の現状をどのように捉えているのか、また、このような事業に対して積極的なサポートが必要であると考えますが、市長の見解を伺います。

2点目ではありますが、現在、都市再生整備計画に基づいて、公共複合施設をはじめとなる施設整備やインフラ整備が都市構造再編集中支援事業の活用などにより進められてきており、これから旧第二庁舎を解体し広場として整備する予定であるとされております。都市再生整備計

画に基づく事業は令和5年度で完了することから、公共複合施設のオープンに合わせ整備した施設やインフラを活用し、商店街と一体となったにぎわいづくりに取り組み、これを契機に各施設に訪れる人をターゲットとしたイベントを定期的かつ自主的に開催する仕組みを構築していくということであります。

市内全体の活性化につながってほしいものと強く感じますが、本市の考え方と今後どのようなところと話し合いを想定し進めていくのかを産業参事に伺います。

次に、長井市東京事務所について質問いたします。

本市は、現在、若い世代が定着し、戻ってきてもらうためのまちづくり政策や、デジタル技術を活用しスマートシティの実現を目指した先進的な取組を進めるなど、将来へ向けたまちの土台づくりがされてきており、財政の健全性を保ちながら進めていただきたいと感じておりますが、コロナ禍が長引いていることによる市内経済の落ち込みなどを考えると、地元物産品などの販売促進につながる新たな対策が必要なのではないかと感じる場所であり、県外移動が消極的になっているときだからこそ、改めて東京事務所の存在意義を考え、積極的なシティプロモーションを行うべきと感じることから質問いたします。

今、都市東京事務所を取り巻く環境は、情報化の進展や、都市自治体の財政危機、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などがあって、大きく変わりつつあり、東京事務所の位置づけの明確化、自治体間連携の構築、市民との関係強化などしていかなければならない時期なのではないかと思っております。

令和2年度の国勢調査人口によると、平成27年と比べて置賜全体では1万3,129人減少しており、今後もこのような状況が続くことが予想されることもあり、これからは多くの取組にお

いて市やまちがお互いに協力することが必要であると感じております。

そこで、1点目ではありますが、現状、長井市東京事務所で行っている事業において、自治体連携などにより取り組まれていることなどはあるのか。また、コロナ禍であり成果が求められている状況であると思っておりますが、新たに強化を図ったことなどはあるのかを総務参事に伺います。

2点目として、米価下落などにより市内農業者等、大変厳しい状況であることから、市内農産物や流通可能な物産品が首都圏とのマッチングによる販路拡大につながればと思います。六次産業化推進事業では、商品開発などによる販売戦略、商談手法など、販路拡大につなげる支援がされているわけではありますが、長井市東京事務所とのつながりは現状どのようになっているのか、産業参事に伺います。

3点目ではありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、東京事務所にその存在と活動意義の再検討を迫る契機となっているのではないのでしょうか。これまで東京事務所が構築してきたネットワークは重要なものでありますし、維持、強化させていくことにより、本市の課題を解決する可能性が広がるものと思います。これまで様々な事業が展開されてきたわけではありますが、コロナ禍により制限され思うように進まない状況の中、限られた行財政資源の中で、東京事務所をどのように位置づけ、そこにどのような活動と成果を期待するのかを明確にすることが重要であると考えますが、市長の見解を伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員からは大きく2点、全体としては5点ほどいろいろご提言やらご質問いただきまして、ありがとうございます。

まず最初に、長期化しているコロナ禍の経済対策についてということで、私のほうへは、市内経済の現状をどのように捉えているのか、また、地域経済循環を高めることを目的としたBUY長井プロジェクトなどの事業に対し積極的なサポートが必要じゃないかというようなご提言でございます。

この件につきましては、一般質問初日に代表質問でそれぞれの皆様からいろいろなご質問やご提言いただきましたけれども、まず、今回、国の一連のこの過去2年、もう3年目に入っておりますけれども、コロナ対策については第4回にわたって地方創生の臨時交付金ということで私ども市町村、あるいは都道府県のほうにそういった支援の交付金があったわけですが、国全体では15兆円くらいの予算の中で都道府県のほうに、特に山形県は333億円ですか、私どもはそれに対して7億9,000万円、8億円弱ということで、まず、その財源としては、この臨時交付金を使ってそれぞれの地方自治体が対応してるというのが現状でございます。

ただ、市町村によりましては、財政調整基金などで余裕があるところは独自の、それとはまた別の財源を使って、若干の様々な支援をしているようにございますけれども。したがって、私どもとしては、商工会議所さんはじめ各商店街とか、あるいは様々な、特に飲食サービス業、ホテル宿泊関係とか、こういった厳しい業種に対して、特に私どもとしても国からの地方創生臨時交付金、国と県にプラスしてというのが若干ありました。でも、基本的には初日、第1日目で申し上げましたように各市町村は財源がありませんので、国と県の制度、それを紹介したり、できるだけ皆様がスムーズに支援金を受けられるような、そういうお手伝いを商工会議所さんと一緒にさせてもらったというのが現状であります。

そういった中で、BUY長井プロジェクトと

いうのは地域経済循環を高めるということで、独自に事業なされたということに対しては敬意を表しますし、大変すばらしい取組だなど思っているところです。

なお、改めて市内の経済状況について申し上げますと、製造業では自動車関連が比較的好調で、平年並みと現在なっております。ただ、受注する製品によってはまだまだ厳しい状況もありますので、今後、私どもとしても商工会議所さんと一緒になって注視してるところです。また、建築関連では、公共事業はおおむね好調でございますが、個人住宅などは半導体不足から来る部材の納入遅れなどもあり、少し厳しい状況になってるようございます。小売、飲食業については、コロナの第六波、今回の影響が大きく、特に飲食業については年末年始の売上げも激減し、厳しい状況が続いているようございます。山形県においてはいち早くまん延防止対策の指定なども受けて、ただし、山形県の場合は県全域じゃなくて、山形市周辺の村山地域と庄内地域ということで、置賜地域では米沢市と高島町が追加で支援いただきましたけれども、実は私ども、飲食業界のほうからの要請もあつたんですが、手を挙げたんですね、私どもと南陽市とか。これは米沢市とか例えば置賜地域の場合は高島町だけで我々に影響はないから、じゃあ、飲食業のほうもそのままいけるかといったらそんなことないわけで、ですから、県全体として取り扱ってもらわないとなかなか大変だということなど申し上げてきたところですが、ここに来て少し高止まりのところもありますけれども、これはいずれ、今、第2類の分類になってるんですね、これ第5類に欧米みたいになるとまた局面も変わってくるし、医療体制も逼迫というのは、特に首都圏などは大変な状況ですが、それは通常に戻るんじゃないかと言われてますので、そういった国の施策を注視してるところでございます。

次に、地域経済の循環を高めるということについては、議員のおっしゃるとおり、メディアでの通信販売の拡大や、インターネットの普及によるネット販売の拡大等により、様々な商品を金額や数量を問わず、誰もが自宅に居ながら気軽に商品を買うことができるようになりました。これによりまして、これまで行われてきた地域内での消費活動に多少なりとも影響があったものと推測されます。

このような状況の中で、地域内の経済循環をつくることは重要なことだと考えておりますので、BUY長井プロジェクトの具体的な内容などお聞きしながら、実は私ども詳しくは、要請の依頼も受けておりませんし、むしろやっぱり商工会議所さんの商業部会で独自でなさったほうがいいだろうと。ただし、こういったことで応援していただきたいと言われればできるんですけれども、そこのところですね。一方で、商工会議所さんのほうにはいろいろな課題がある中で、特に苦慮しておられたいわゆるタスパークホテルの部分、ここに私ども議会のご了承得て支援をさせていただいているわけですから、本来の商工会議所さんの業務が以前とは違ったふうになっていると私どもは思っているんですね。間接的に応援してるつもりなんですけど、渡部議員はそうは取られてないようでございますが、そういった意味で、やっぱり私どもとしては商工会議所さんが、これ民間ですから、いろんな取組をなさって、それに対していろいろな要請等があればしますけれども、これ私どもが勝手にやるということは普通はないわけで、ですからむしろ具体的に言っていただきたいというのが、私としてはそのほうがありがたいなと思っております。

一方で、私ども長井市ではスマートシティ長井の取組の一つとして、これは商工会議所さんともいろいろ情報交換させてもらってますが、デジタル地域通貨、ながいコインの導入を考え

ております。これは来年度、再来年とかじゃなくて今年、ぜひ進めていきたいと。ながいコインについては、令和3年2月から3月に実証実験を行ってございまして、これを本格導入し、市民の方はもちろん、外からいらした観光客の方など、市外の方にも利用していただくことで地域内での経済循環の最大化を図っていきたくて、ですから、BUY長井プロジェクトと同じ考え方なんです。そのように思っております。地域内での経済循環って非常に重要なことで、ぜひ情報の共有を図りながら進めてまいりたいと思っております。

それから、最終日提案で議会のほうに上程させていただく予定で、内容は詳しくはこれからでございますけれども、事前にお話しさせていただいている第4次の地方創生臨時交付金ですね、長井市には残念ながら1億8,000万円くらいしか枠がいただけなかったんですけども、それを使って様々な支援をしていくと。その一つに、来年度に入ってからではございますが、プレミアム付商品券といいますか、県のほうからも1,000円支援していただきますので、市民1人当たり4,000円の商品券を市民全員の方にお送りしたいと考えております。それで、地域内でももちろん使えるものでございますので、それによってやっぱりかなり落ち込んでいるスーパーなどとは別の飲食店等、そちらの支援につなげていきたいと考えておりますし、あと、同じように商品券と同時にながいコインのほうも、こちらもプレミアムをつけまして利用させていただいて、その加盟店はもちろん市内でございまして市内で使っていただくような、そんな取組を考えております。

あと、少し長期的に言えば、私どもとしては一番のにぎわいづくりを、地元商店街含めた中心市街地の活性化を図ることによって経済の活性化を図りたいということで、様々な取組をしておりますので、そういった意味では、私ども

は、直接じゃなくて間接的に支援させていただいてるという考え方でございます。

次に、2点目でございますが、長井市の東京事務所についてでございますけれども、こちらについても渡部正之議員からは非常に厳しいご指摘をいただきましたけど、それは当たりません。というのは、何回もお話ししているように、東京事務所はいろんな機能がありまして、実はコロナ禍ですから人の交流での中核的な役割は今果たせませんが、例えば、今は中止しておりますけど、南北中学校の修学旅行での様々な長井のPRとか販売の体験とか、そういったものも東京事務所があるからこそできますし。自治体の連携については、大田区と防災協定も含めて、実は近々に大田区長とそれから副区長と会って、これからの取組いろいろ打ち合わせしていたものを実現するために、ただコロナ禍だからできなかっただけで、進めておりますし。あと、ふるさと長井会ですね、東京事務所を中核に青年部会の人たちが月1回くらい集まってきました、このコロナ禍でも何人か集まっているような打合せをしていただいたり。あと、例えば日本政策金融公庫さんのほうの農産物等のイベントというのはやってるんですね、毎年。昨年ではできなかったようですけども。そこでは東京事務所が中核になって、長井からも事業者さん行ってますけど、あるいは農業者、その中核で全部取りまとめしているんですね。あとは、非難もありましたけど、ドン・キホーテのほうにもちゃんと常設のテーブルといいますか、販売のスペースをつくっていただいたり、あとは、地元の長井市の業者さんと一緒になって特売などもしていただいたり。また、羽田バルといいまして、羽田空港のところ新しくつくったスペースに長井市の、ビールももちろんですが、草岡ハムとか、常設のものをいっぱい置いてPRとか、地元の飲食店などでそれを使っていたりとか、そういうことはたくさんしてい

るんですね。ですから、何やってるんだみたいな話はちょっとびっくりしたんですが、もう既に10年以上ありますし、何かあるときあそこのいわゆるこちらからの職員は派遣しておりませんが、現地での所長さんであったり、あるいは事務員の方であったり、いろんな形ですつつながってまして、ですからそのところは、東京事務所をもう一回やり直せというのはちょっとびっくりしたんですけども。

あと、なお、去年、今年はできなかったんですけども、長井市除雪業務連絡協議会で池上本門寺での雪灯籠とかそういうことで地元の区長とか教育長も来て、あと地元の子供たちも含めて交流したりとか、あそこの事務所の経費って本当僅かなんですが、すごくいい活動を私はしてると思います。したがって、今度は城南信用金庫という日本で一番大きい信用金庫なんですけど、そこと連携協定も東京事務所があるからなんです、それを今度提携しようって向こうから話がありまして、それによっていろいろ信用金庫の会員の皆さんをこちらに送り込んでいただいたりとか、そういう交流をしよう。あとは、実は東京都から何回かにわたって女性の人たち、こちらの男性とのお見合いツアーみたいななんかもしてますし、私ちょっとびっくりしたんです。あれ、そんなことご存じなかったのかなど。

以前、長井の水を売り出そうということでシティプロモーションしておりますが、渡部議員がおっしゃるシティプロモーションってどういうものなのか、そういったところぜひ具体的にご提案いただければなと思っております。

なお、この2年間コロナ禍で実施できなかった事業もありますけれども、これから総務参事が説明いたしますが、むしろコロナ禍という状況にあっても、いろいろ掲げた事業について効果的に進めることができていると思っております。東京事務所があったからこそできた関係で、

準備期間の短さ、あるいはコロナ対策の難しさを緻密な連携で克服して実施してきたと思っております。あと、オンラインだけではなくて、東京に人と拠点があったことで長井の魅力が熱を持って伝わった部分もあったと思っております。農業委員の皆様も3年くらいにわたって東京事務所を中心に、大田区とかあちらのほうと交流しながら長井市のことPRなんかもいただきましたし、今後も首都圏での長井市PRの拠点として大田区や首都圏、各団体との連携協定とふるさと長井会の活動拠点、ふるさと納税の周知、ふるさと納税も実はビールのところが多いんですが、それでも15億円近くあるわけですから、それをやっぱりそういうふるさと長井会とか大田区をはじめいろんな方々がPRしてご購入いただいているわけで、ですから、なぜ東京事務所がターゲットになるか分からないんですけども、ぜひ、むしろこういうことやるべきだと言っただけであれば検討させていただきますので、今後とも観光案内、移住交流、あるいは地域おこし協力隊の募集とか案内も活動しておりますし、ぜひこれからも、コロナが終えんした後が本番だと思っておりますので、ぜひご指導賜りたいと思います。

○浅野敏明議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 私からは、問1の(2)、インフラ活用と商店街や市内全体の活性化について、現在長井市が進めている活性化のための計画や事業を交えてお答えしたいと思います。

まず、第2期長井市中心市街地活性化基本計画では、計画している区域内をエリア設定しております。設定しているそれぞれのエリアを機能させることで、中心市街地の計画区域内全体の活性化を進めようとしているものでございます。活性化を進めるために計画区域内では各エリアが機能するように、例えば都市再生整備計画に基づいた都市構造再編集中支援事業などを活用いたしまして、公共施設の整備を進めてお

ります。県の事業では街路事業、桐町成田線を進めていただき、さらに長井駅海田線も事業着手していただいております。このように着々と中心市街地活性化の基盤となりますインフラ整備が進んでいる状況でございます。

令和5年度に完成予定の公共複合施設は、中心市街地活性化基本計画のエリア設定では、集客、交流、推進エリアに位置づけられています。集客区域の西側、長井駅を含む一帯でありまして、集客と交流が図られるエリアになります。これと同じ機能は中心部を挟んだ東側にもありまして、こちらは観光交流センター、タス、文化会館が含まれるエリアとなっております。外から人を集める機能の充実がこのエリアによって図られてきております。また、市街地南北の歴史文化活用エリアにつきましては、国の重要文化的景観に選定いただいております。歴史が感じられる景観の整備を今後進めてまいりたいと思っております。

このように各エリアの機能を発揮させることで中心部の都市機能充実エリアの利用度を高め、商業機能が発揮できるよう導いていくものでございます。現在行っております中心市街地の整備が進むことによりまして、にぎわいの創出のベースが出来上がりますので、あとはまちなか回遊機能の向上を図る取組というのが必要になってくると思います。

中央部の都市機能充実エリア内では特に商業活動が活発になる必要があると思っておりますけれども、こちらは商業、サービス業を行っている事業者の皆様自身の自主的な誘客努力も必要になってきますので、そういった力も併せてお願いしたいと思っております。

現在、庁舎隣に建設中の公共複合施設のオープンに合わせまして、にぎわい創出事業も計画されております。施設のにぎわいとまちなかのにぎわいの相乗効果を図るソフト事業について今計画されようとしておりますけれども、こちら

の事業費が令和4年度の予算に計上されております。ソフト事業の実施に際しましては、まちなか活性化協議会や商店街、そして各店舗及び商工会議所との協力体制を取ってにぎわいづくりを進めていきたいと思っております。なお、まちなかの活性化には民間の活力が大きな役割を果たすことは言うまでもありませんので、これまで同様、本市の企業・創業補助金をはじめ、国、県の各商業活動を支援する事業メニューを紹介しながら支援を継続してまいりたいと考えております。

続きまして、問2の(2)でございますが、東京事務所における六次化製品の現状についてお答えいたします。

長井市の地場産品につきましては、東京事務所自体でも通年で置いていただいております。販売をしていただいております。また、東京事務所を介しまして、ドン・キホーテ大森山王店におきましては、店舗内に山形のおいしいものコーナーとして長井市の玉コンニャクをはじめ、焼き麩やしょうゆなど販売していきまして、リピーターも増え続けていると伺っております。

昨年11月5日から7日にかけては、同店舗内では秋の山形県フェアが開催されました。このときは新鮮野菜や果物、米沢牛も販売して、地場産品と本市のPRを行っているところです。

また、ふるさと長井会の皆様のご協力によりまして、お買い物いただいたお客様に抽せんをしていただき、本市の六次化商品であるブドウジュースやバームクーヘンなど、景品として提供いただきました。

このほか、日本酒やお米については、東京事務所を介して都内のお客様と生産者をつなぎまして、定期的な購入にも結びつけていただいております。

課題といたしましては、六次化商品まだ生産数量が少ないということです。コストやパッケージ等のセンスの問題などもありまして、東京

事務所にご協力いただいて、イベント等でまず多くの方に商品を知っていただくことから始めてまいりたいと思っております。六次産業の魅力を長井の地域でも広めて、生産に携わる方々を増やしていければと考えているところでございます。以上であります。

○浅野敏明議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 私のほうには、問2の

(1)長井市東京事務所における自治体間連携について、そして、コロナ禍にある中、新たに強化を図ったところはその質問でございます。

まず、自治体間連携につきましては、東京事務所についてはこれまでと同様に大田区や首都圏各種団体などと連携強化を図る活動をしながら、コロナ禍によりましてイベント中止など、思うように活動できないところもございましたけども、今年度については新たに国の地方創生推進交付金そちら活用して、首都圏での本市のPR事業を積極的に実施してきたところでございます。

具体的な内容でございますけども、まず、羽田空港において隣接する大規模複合施設、羽田イノベーションシティにつきましては、昨年の11月5日金曜日から7日日曜日の週末3日間開催されたところでございますけども、当該施設の1周年の記念イベントにPRイベントブースを出展いたしまして、本市の観光、文化を紹介しながら、市内の事業者のご協力いただいて物販も行ったところでございます。本イベントの出展につきましては、以前から東京事務所を介してつながりがあった羽田イノベーションシティ内の飲食店、羽田スカイブリュイングから声がけがきっかけで実現したものでございます。羽田スカイブリュイングにつきましては、先ほど市長からありましたけども、イベント当日だけではなくて、通常営業の際も長井の食材、草岡ハムなどをメニューに使っていただき、提供していただいております。本イベントをき

っかけにできた羽田イノベーションシティとのつながりを生かしながら、首都圏における大田区との連携強化、そして市のPR事業の新たな展開も検討しております。

さらに、そのほかの具体的な事業といたしましては、昨年12月15日から20日までの6日間、こちら、「新発見！再発見！川のみなとまち山形県長井市」と題しまして、こちら東京都港区に白金台にあります八芳園と連携いたしまして、ポップアップショールーム、「Mu Su Bu」でイベントを行いました。イベントスペースを貸し切りまして、長井紬やけん玉などの商品はもちろんのこと、芋煮やお麩、地酒など、食文化も紹介したところでございます。特に白金台の会場については、あと、こちらの長井市のけん玉広場SPIKEをオンラインでつないだけん玉教室につきましては、地元の子供たちのにぎわいもあふれていたところでございます。様々な年代層の方が訪れ、中にはイベントをきっかけに後日、東京事務所を訪れた方もいらっしゃったようでございます。継続的に関心を寄せていただけるよう、引き続き東京事務所やふるさと長井会のプラットフォームを活用しながら、これから積極的に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

また、もう一つ具体的な例といたしまして、昨年11月28日日曜日ですけれども、東京都千代田区有楽町で開催されました移住フェアにつきましても東京事務所スタッフに協力していただきながら、充実したブース、出展ができたところでございます。参加者の反応もよかったと聞いておりまして、常設の東京事務所を持つ本市の強みが活かされたものと考えているところでございます。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ご答弁いただきました。

まず、誤解されないようにでありますけれども、私はいろいろ東京事務所でされてきた事業、

こういったものは本当に我々本市にとって大変ありがたいことであると思っておりますし、先ほど市長がおっしゃられておりました婚活、こういったことでも大田区の皆さんとつながった、それは東京事務所があったからだということに関しては本当にありがたいことだと思っております。コロナ禍で事業が見直されたり、できなかった部分もありますけれども、やはりそういった部分では、大田区は大変すばらしい都市でありますし、それこそ羽田空港や国内外につながる本当にメリットの大きいところだと思って、今後このコロナ禍を乗り切るためにも、例えば高島町あたりでは、シンガポールなどとのオンライン商談会などをされているという報道もありましたし、ぜひ今まで様々な事業をなされてきて、いろんなところとのつながりができているわけでありまして、これからさらなるそういったつながりに期待したいということで、質問させていただいたところでありました。

また、そして、単発的ではない、継続的な事業につながっている、商品の販路拡大につながっている部分もあると思いますけれども、さらに強化していただきたいなという思いでお話しさせていただいたところでもあります。ぜひそういったところも踏まえていただいて、今後の東京事務所の機能強化について、いま一度市長からお答え願えればと思います。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

議員のほうからは、ちょっと私が誤解してるということなんですが、やっぱり確かに今はこういった新型コロナウイルス感染症が収まりませんので、人の往来というのは制限せざるを得ないわけですが、今後じゃあ収束した後もそれがなくなるといって、そうじゃないわけで、いわゆる関係人口をつくっていくといったときに、東京事務所というのは非常に重要だと。ただ、存在意義を検討しろということなものですから、

ちょっと意味がよく分からなかったと。あと高島町でやってるオンラインでの外国との商談会、私はどういふものか存じ上げないですが、例えば観光交流ですと、私どものほうではやまがたアルカディア観光局で、実際そこで台湾を中心に地方創生の推進交付金などを活用しながら、推進交付金は9割国から支援してあげるわけですから、そういったもので、できるだけ少ない財源の中で効果を上げようということで、長井市から声をかけて、2市3町でつくっているわけですね。そこで、いろいろな商談も含めて、あるいは旅行消費を、この時代はオンラインでやったりとか、オンラインでやって、例えば長井の物産を送って、今度はリアルツアーで来てくださいますとか、そういうことを地道にやっているわけなんですよ。

東京事務所は確かに見えないかもしれませんが、じゃあどういふことを、渡部議員が求めていらっしゃるのか、ちょっと私にはよく理解できないんですけども、これは今までやってきた路線はさらに強化する必要がありますけども、基本的に、例えば議員からあったような地元物産品などの販売促進につながる新たな対策が必要だと。これはそれなりにやってきているわけですよ。あと先ほど赤間参事からありましたように、例えば六次産業化も一生懸命一緒になってやってきたわけですが、数量が足りなかったり、あとはやっぱり生産者自らが、それをPRしないことには、我々行政が販路を拡大するなんてことはおこがましいですよ。やっぱりあくまでも民間で頑張ると。それに我々は、例えば旅費の部分で支援したりとか、あるいはそういった自治体とか県とをつなぐと。あとは自主的に民間で頑張ってくださいというのも大切なわけで、それを全て我々行政がやるという考えは、ちょっと私にはよく理解できませんし、じゃあ、むしろ何で応援すべきか、それはやっぱり商工会議所の青年部会で活躍されてるわけ

ですから、その辺をむしろ教えていただきたいと。

シティプロモーションって簡単に言いますが、なかなかやっぱり難しく。ですから、今から7年前ぐらいですかね、シティプロモーションを国の補助事業で2年にわたって検討して、それによって、水を売り出すとか、いろんなことやってきたわけですけども、ですから、思いつきでやってるわけじゃなくて、ずっと計画的にやってるわけですね。したがって、東京事務所について、積極的なシティプロモーションを行うべきというのは、何で積極的なプロモーションを行うか。やっぱりコロナが収束した後は、対面とか様々なイベント等々に参加して、積極的にPRするというのも大切だと思います。もちろん、SNSは使っているわけですけども。道の駅のほうでもコロナ禍を機に、SNSで販売できるようにしましたし、あとは長井のファンクラブみたいなものもつくって、それも広げながら物販等々とか、あるいは観光交流の旅行商品などもPRして、こちらにお越しいただくようなことをやってるわけで、したがって、むしろどうするんだって聞くよりは、渡部正之議員から、こういうようなところをやったらいいんじゃないかと、むしろ私どもは一生懸命やってるつもりなんですけども、それでは足りないって言うんならば、ぜひご提言いただきたいと思います。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 長井市東京事務所、先ほども申し上げましたけれども、本当に今まで計画的に運営されておりますし、これから強化してほしいという部分に関しては、具体的にということでありましたけれども、やはり地元の農産物を作っている農家の皆さんたちも、もちろんそれぞれにPRしていかなければならないと思いますし、ただ、コロナ禍でなかなか制限されている中、そういった方とも広く、オ

ンラインで結んで、大田区の方々であったり、そういった販路につながるような取組をさせていただきたいと、このように思っているわけですが、市長、もう一度、オンラインでの商品販売ということに関してお願いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 分かりました。オンラインで、いろいろなこういう時代だからこそ、直接様々なイベントとか、店頭辺りでPRできないので、オンラインでということなんです、それはむしろ東京事務所でなくてもいいわけで、この間やまがたアルカディア観光局と置賜地域地場産業振興センターで、例えばツアーを募集して、30名ぐらいだったそうなんですけども、オンラインツアーと、その方たちに物品の紹介ということで、道の駅で地元の六次産業産品とか、あるいは農産物をPRしましたけども、そういったことができるんですけども、例えば商談会みたいのだったら、もしかしたらできるかもしれません。東京事務所のほうに頼んで、いろんな関心のある店舗、あるいはどちらかという飲食店とか、個人につながるというのはなかなか難しいと思うんですね。個人でつながるとしたら、地場産で持っているながいファンクラブというのが、2,000人ちょっとぐらい、今もう少し増えていますか、いますけども、やっぱりオンラインでってなかなか個人とはできないわけですよ。

例えば事業者だったら、オンラインでつないで会議したりとか、それがあるんですが、ですから、高島町さんでやったようなオンラインの商談会をすべきだということであれば、ちょっとその辺は、私、勉強不足で存じ上げてなかったんで、どんなことでやってるのか、その辺のところをですね。ただし、行政側でそれを相手側にするというのは、これ説得力ないわけですよ。ですから、農家であったり、六次産業化をなさっている方が直接そういう方々と商談会すると。間に我々行政が入るといような形では

できるんですけども。ですから、そういったところはなかなかそう簡単にはオンラインというのはいかないですね。というのは、オンラインで、ウェブで会議できるような個人って、そうはまだいっしょらないですよ。若い人なんかはできるかもしれませんが。ですから、そういったところをどうするかという問題も含めて、なお、具体的にご提言いただきましたんで、検討させていただきたいと思います。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ぜひ積極的なそういう商談がしてみたいという若い人たちがいるのであれば、そういったところにも手当てといいますか、そういった場を設けられるようなことができると考えておりますので、よろしくお願いたします。

次に、経済対策について、市長に伺います。

市関連施設などにおいては、これまでも市長のほうから地元購入などを進めて、地域内循環、こういったところに高めるよう言われてきてると思います。しかし、やっぱりコロナ禍が長引いていることもありますので、いま一度、地域内循環について発信していただき、また、先ほど市長からありましたスマートフォンなどを使った地域通貨ながいコイン、こちらは地域循環を支える取組になると思いますので、こういったところの加入者、こういったところにも広く本当にアピールしていただいて、市内経済循環を支えていただきたいなと感じておりますが、周知に向けての市長の考えをお聞かせください。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

これから新型コロナウイルス感染症がいつの段階で収束して、蔓延防止の対策が全国全て解除になるかですが、これをそんなに遠い先じゃないと思っております。そのときに、当然国のほうでは、これは具体的に県でやったり、いろんな形は変えますけども、G o T oトラベルと

か、G o T o イートとか、そういったことで飲食、あるいは宿泊、ホテル関係の皆様、大変ご苦労された部分については、これからどんどんこ入れが国からあるものと思っております。これは、私どものような一つの市町村で大々的なことはなかなかできないわけで、したがって、先ほど申しあげましたように、BUY長井プロジェクトのような、地域内でお金を循環させるような商品券、市民1人当たり4,000円分を、全員の方にお配りして、そこで消費が循環するように、地元の飲食店と商店街の皆さん手を挙げていただきたいと。ただ、スーパーなどの量販店とか、そういったところを除外したらどうだという意見は前からあるんですが、そうすると利用率がぐっと下がるということもあるものですから、この辺のところは、再度実際それを行うときは、商工会議所の人をはじめ、いろんなところと協議しなきゃいけないと思いますが、やっぱり地元の中でお金が回るというのが一番理想だと思っております。

加えて、ながいコインについては、これは基本的には電子決済を進めたいんですが、マイナンバーカードの普及も含めて、ただ、例えばボランティアのポイント制、健康マイレージのポイント制とか、そういったことなどもながいコインの中に包含して、市民の皆さんが健康的なことをやったり、エコに協力したりするとポイントがたまるような、そういったものを、まずはペーパーも並行してせざるを得ないと、カードになるかと。そういうふうにしなごら、地域内でお金が循環するような取組を以前から進めておりますので、こういったところで頑張っていきたいと思っております。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 まず、こういった状況でありますので、ぜひそういったお力添えをいただきながら、やはり非常に疲弊してきておりますので、そういったところへのサポートをお願い

したいと思います。

また、やっぱりキッチンカーなども商店街さんでありましたり、そういったところで購入してるという動きもありますので、市のスペースなどがあれば、そういったところを活用してできるようなところについても考えていただければなと思うところでございます。

以上で質問を終わります。

内谷邦彦議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位9番、議席番号7番、内谷邦彦議員。

(7番内谷邦彦議員登壇)

○7番 内谷邦彦議員 政新長井の内谷邦彦です。新産業団地造成と企業誘致に関する件について伺います。

施政方針の中で、地元企業の振興について、事業拡大のために必要な立地の確保や産業団地の整備の検討を進めてまいります。また、新潟山形南部連絡道路の整備に伴い、長井から他地域への効率的な物流が可能になることが期待されるため、新産業団地造成などの新たな企業立地環境整備の検討を進めてまいりますとしております。個人的なことですが、新産業団地造成に伴う企業誘致に関しては、私が市議会議員に立候補することを決めた最大の要因のもので、首都圏などの大学や企業に行かれた長井市の子供たちの知識や能力が最大限発揮できる場所をつくること、長井市が将来に向けてより発展するために何よりも重要と考え活動してまいりました。県の工業戦略技術振興課産業立地室を訪問し、県の企業誘致の動向を確認、山形県の東京事務所を訪問し、企業誘致に関する長井市の資料の確認、長井事務所を訪問し、企業誘致の情報などを収集してきました。また、私が企